

令和3年12月
障がい福祉課

令和2年度の障がい者虐待の状況について

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行された平成24年10月以降、県では障がい者虐待の状況を毎年公表しています。

1 令和2年度における障がい者虐待の概要

- 施設での従事者による虐待件数は3件で、前年度(5件)より2件減少しました。
- 家庭での養護者による虐待件数は10件で、前年度(9件)より1件増加しました。
- 家庭での養護者による虐待においては、被虐待者の割合としては「男女同数」で、虐待種別は「身体的虐待」及び「経済的虐待」が多い状況となっています。

2 県の障がい者虐待防止対策

- 障がい者福祉施設従事者等の資質向上に向けた障がい者虐待防止・権利擁護研修や強度行動障がい支援者養成研修の実施
- 「山形県障がい者権利擁護センター」の設置による相談体制の確保
- パンフレットの作成・配布等による相談窓口、通報義務等の周知による県民の虐待防止の意識向上
- 障害福祉サービス事業者に対して定期的に行う実地指導において、虐待防止を重点項目として指導を実施
- 「高齢者・障がい者虐待防止会議」の開催等による市町村、関係機関・団体との連携強化

3 公表資料

別添のとおり

令和2年度の障がい者虐待の状況について

山形県 健康福祉部 障がい福祉課

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」という。）第20条の規定により、障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の状況等について、県は、毎年度公表することとされております。

このたび、厚生労働省が実施した障害者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査をもとに、本県分の状況をまとめました。

（調査対象期間）

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間

1 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待

児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所及び共同生活援助事業所において、計3件確認されました。

（1）虐待と認定した件数及び人数

区分	H24年度※	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
件数	0件	1件	5件	2件	1件	1件	3件	5件	3件
人数	0人	8人	13人	2人	1人	1人	4人	5人	4人

※ 平成24年度については、障害者虐待防止法施行後の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの半年間

（2）虐待の概要（3件）

区分		1	2	3
施設等の種別		放課後等デイサービス事業所	児童発達支援事業所	共同生活援助事業所
虐待の種別		身体的虐待 心理的虐待	身体的虐待	心理的虐待
被虐待者	性別	男性 2人	男性	女性
	障がい種別	発達障がい 2人	身体障がい、 知的障がい	知的障がい
	年齢別	～10歳代 2人	～10歳代	20～24歳
虐待者	人数	1人	1人	2人
	性別・年齢別・職種等	男性（30歳代・サービス管理責任者）	女性（50歳代・保育士）	女性2人（50歳代・世話人） （60歳代・世話人）
市町村・県が行った対応		施設に対する指導及び改善状況確認	施設に対する指導及び改善状況確認	施設に対する指導及び改善状況確認

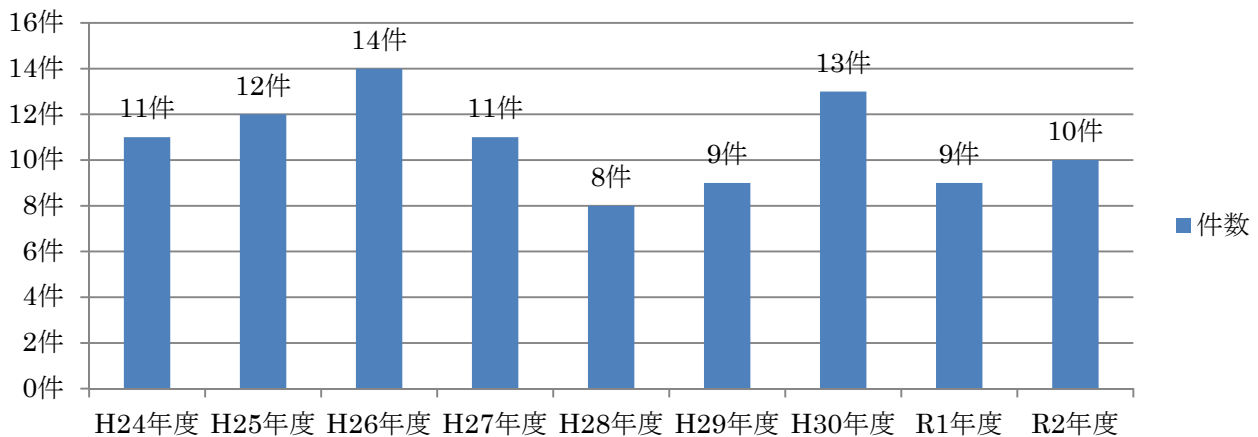
2 養護者による障がい者虐待

(1) 虐待と認定した件数及び人数

区分	H24年度※	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
件数	11件	12件	14件	11件	8件	9件	13件	9件	10件
人数	13人	12人	14人	11人	8人	9人	13人	9人	10人

※ 平成24年度については、障害者虐待防止法施行後の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの半年間

養護者による障がい者虐待件数の推移



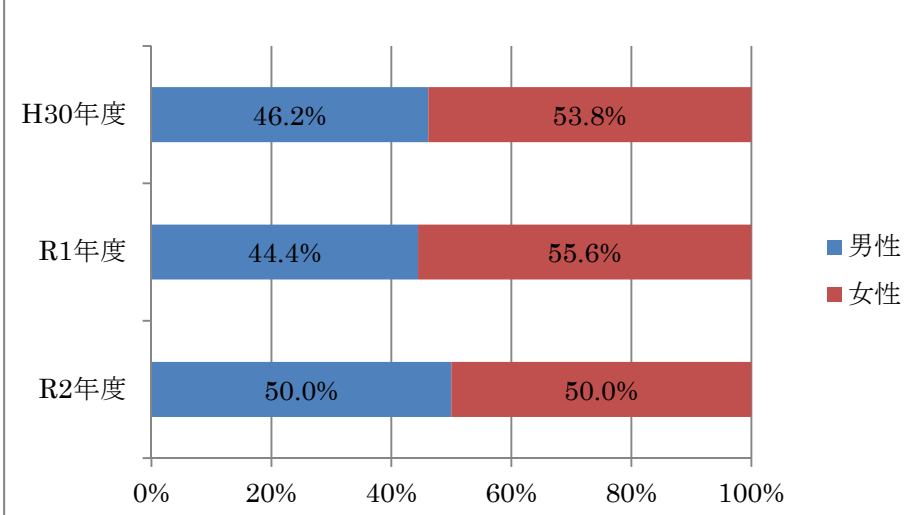
(2) 被虐待者について

① 男女別

令和2年度は男女同数となっています。

区分	男性	女性	計
H30年度	6人	7人	13人
R1年度	4人	5人	9人
R2年度	5人	5人	10人

被虐待者の男女構成割合 (%)

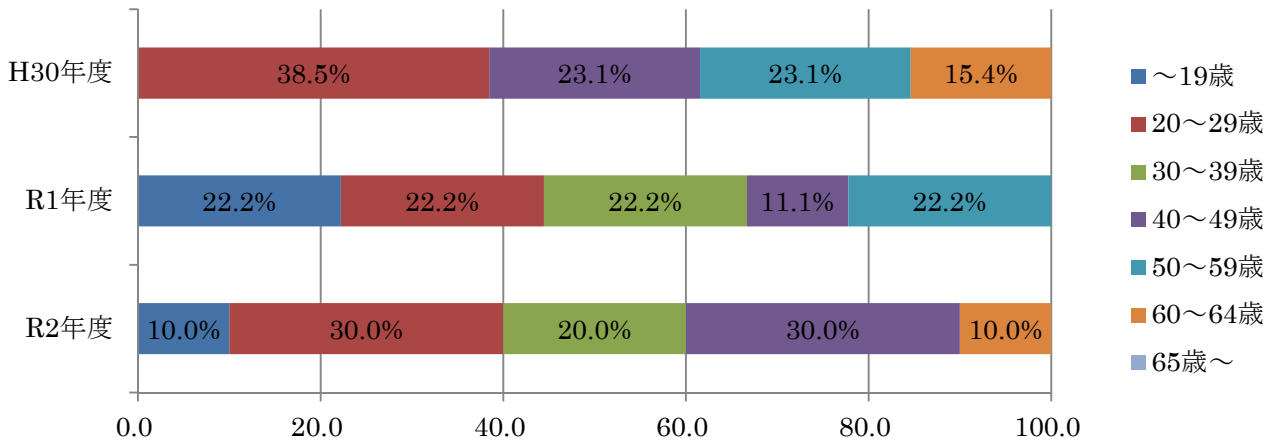


②年齢別

「20～29歳」及び「40～49歳」が3人、次いで「30～39歳」が2人となっています。

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
H30年度	0人	5人	0人	3人	3人	2人	0人	13人
R1年度	2人	2人	2人	1人	2人	0人	0人	9人
R2年度	1人	3人	2人	3人	0人	1人	0人	10人

被虐待者の年齢構成割合 (%)



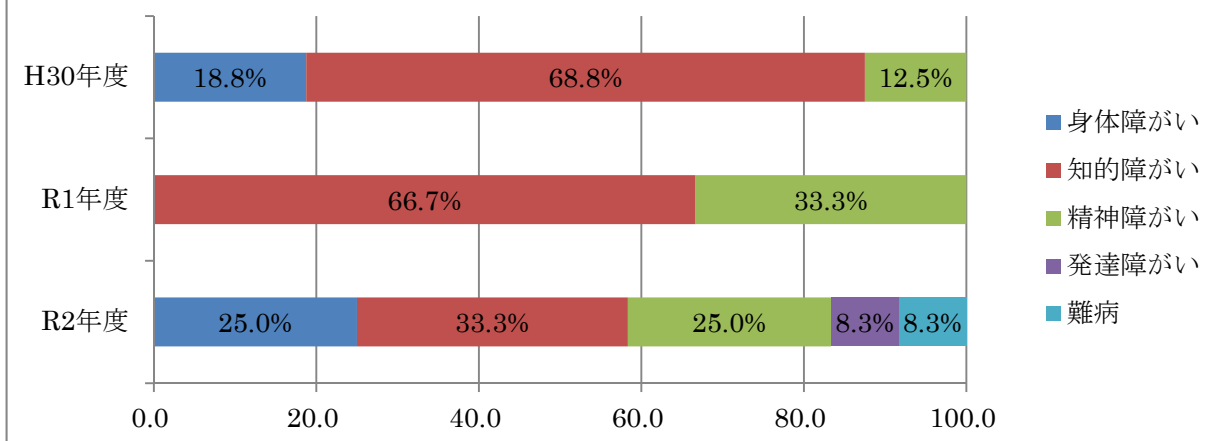
③障がい種別

「知的障がい」が4人と最も多く、次いで「身体障がい」及び「精神障がい」が3人となっています。

区分	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病	実人数
H30年度	3人	11人	2人	0人	0人	13人
R1年度	0人	6人	3人	0人	0人	9人
R2年度	3人	4人	3人	1人	1人	10人

※ 障がい重複する場合は、それぞれに計上

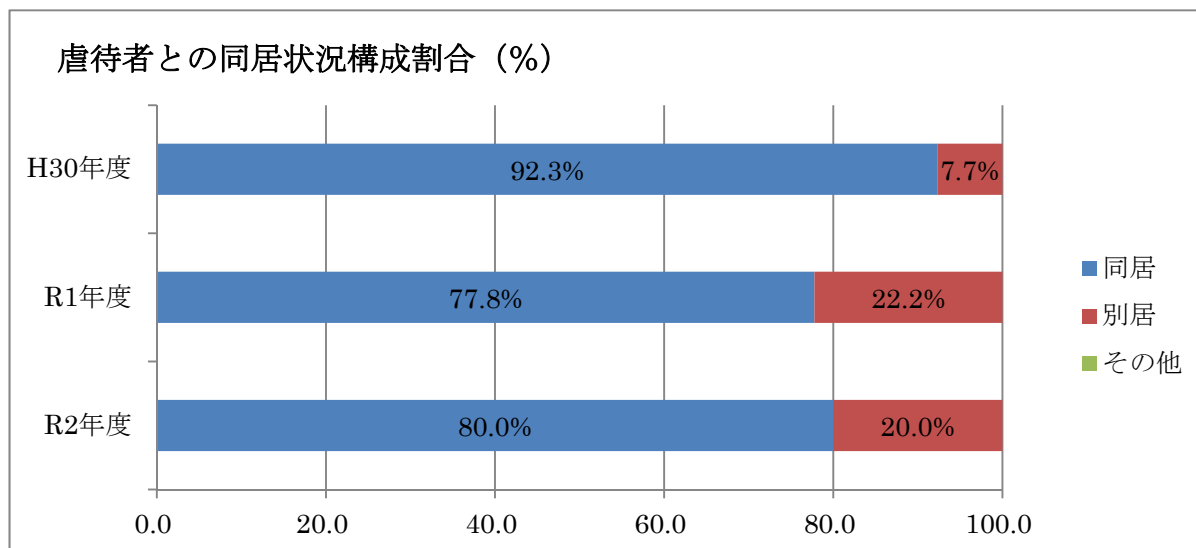
被虐待者の障がい種別構成割合 (%)



④ 虐待者との同居状況

8割が「同居」しています。

区分	同居	別居	その他	計
H30年度	12件	1件	0件	13件
R1年度	7件	2件	0件	9件
R2年度	8件	2件	0件	10件



(3) 相談・通報者について（虐待認定に至らなかった相談・通報を含む）

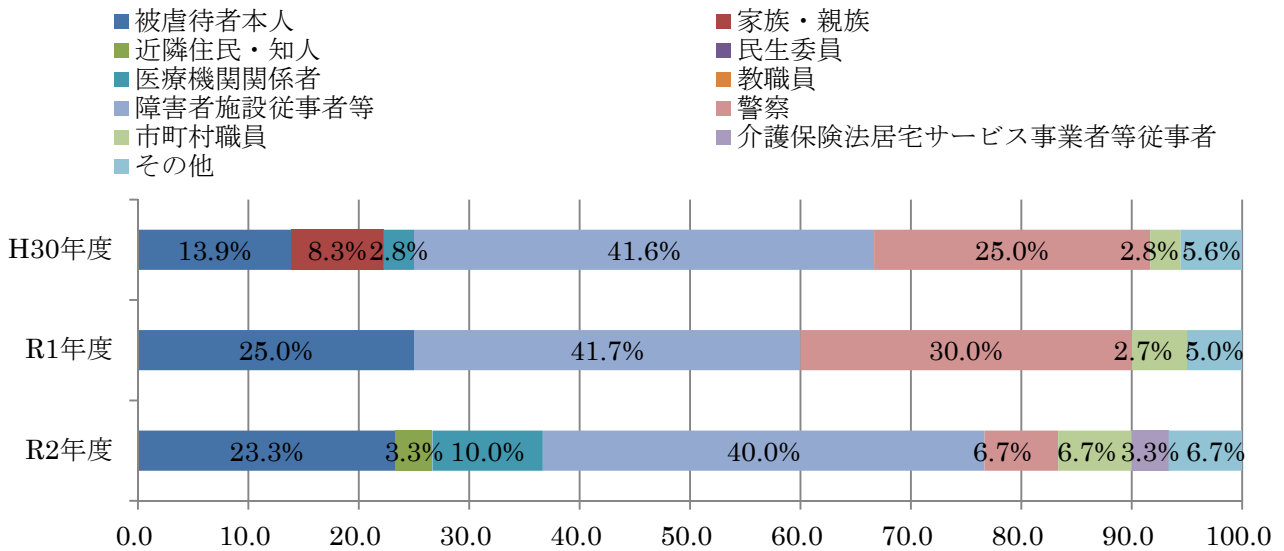
「障害者施設従事者等」が12件と最も多く、次いで「被虐待者本人」が7件となっています。

区分	被虐待者本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	障害者施設従事者等
H30年度	5件	3件	0件	0件	1件	0件	15件
R1年度	5件	0件	0件	0件	0件	0件	7件
R2年度	7件	0件	1件	0件	3件	0件	12件

区分	警察	市町村職員	介護保険法居宅サービス事業者等従事者	その他	実件数
H30年度	9件	1件	0件	2件	33件
R1年度	6件	1件	0件	1件	20件
R2年度	2件	2件	1件	2件	30件

※ 一事案について複数相談・通報がある場合は、それぞれに計上

相談・通報者構成割合（％）



（４）虐待者について

①被虐待者から見た虐待者の続柄

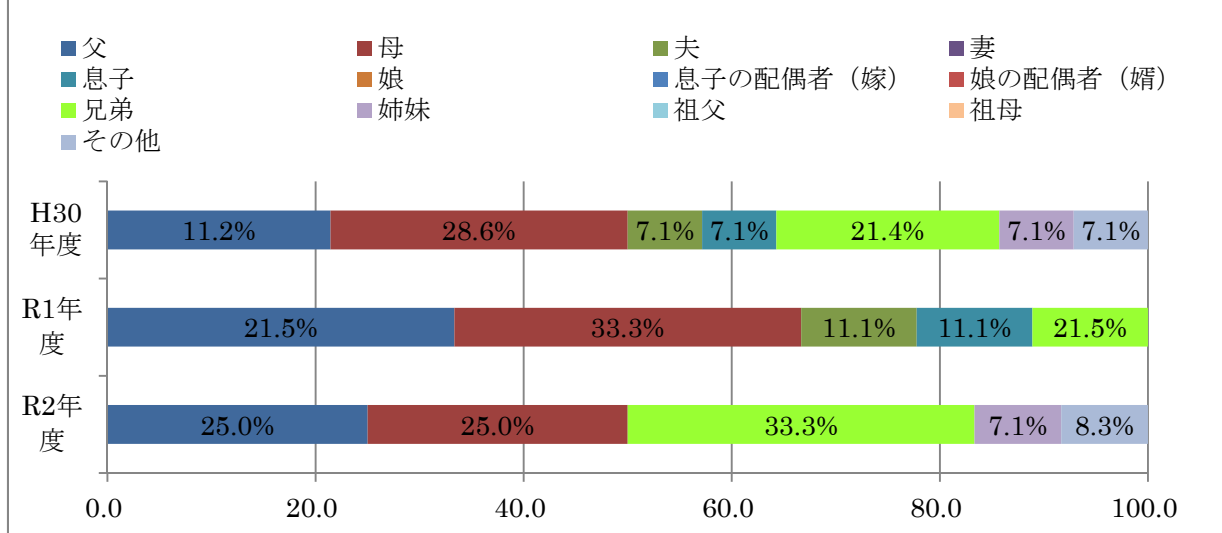
「兄弟」が４人、次いで「父」及び「母」が３人となっています。

区分	父	母	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者（嫁）	娘の配偶者（婿）
H30年度	3人	4人	1人	0人	1人	0人	0人	0人
R1年度	3人	3人	1人	0人	1人	0人	0人	0人
R2年度	3人	3人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

区分	兄弟	姉妹	祖父	祖母	その他	計
H30年度	3人	1人	0人	0人	1人	14人
R1年度	1人	0人	0人	0人	0人	9人
R2年度	4人	1人	0人	0人	1人	12人

※ 一事案に複数いる場合は、それぞれに計上

被虐待者から見た虐待者の続柄構成割合（％）

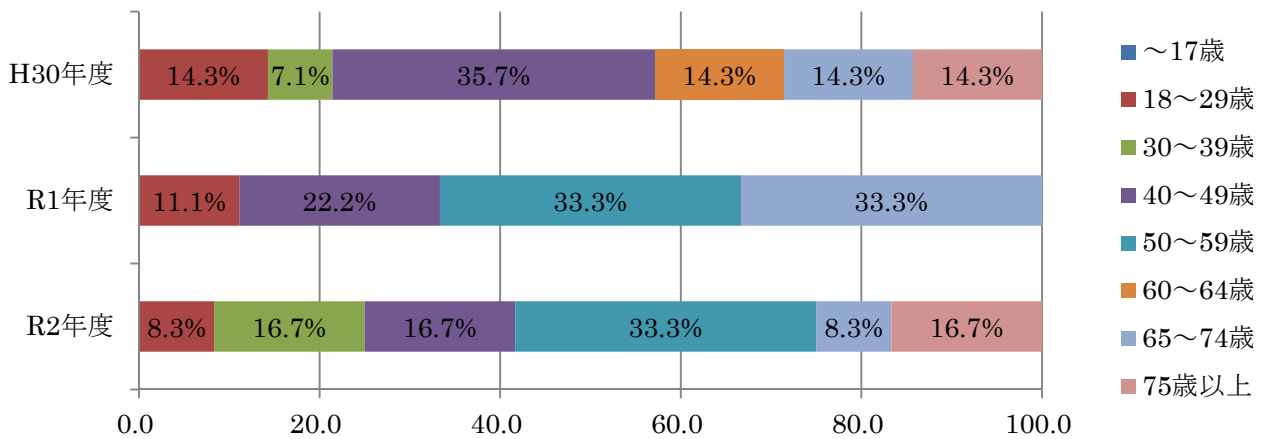


②年齢別

「50～59歳」が4人、次いで「30～39歳」、「40～49歳」及び「75歳以上」が2人となっています。

区分	～17歳	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～74歳	75歳以上	計
H30年度	0人	2人	1人	5人	0人	2人	2人	2人	14人
R1年度	0人	1人	0人	2人	3人	0人	3人	0人	9人
R2年度	0人	1人	2人	2人	4人	0人	1人	2人	12人

虐待者の年齢構成割合 (%)



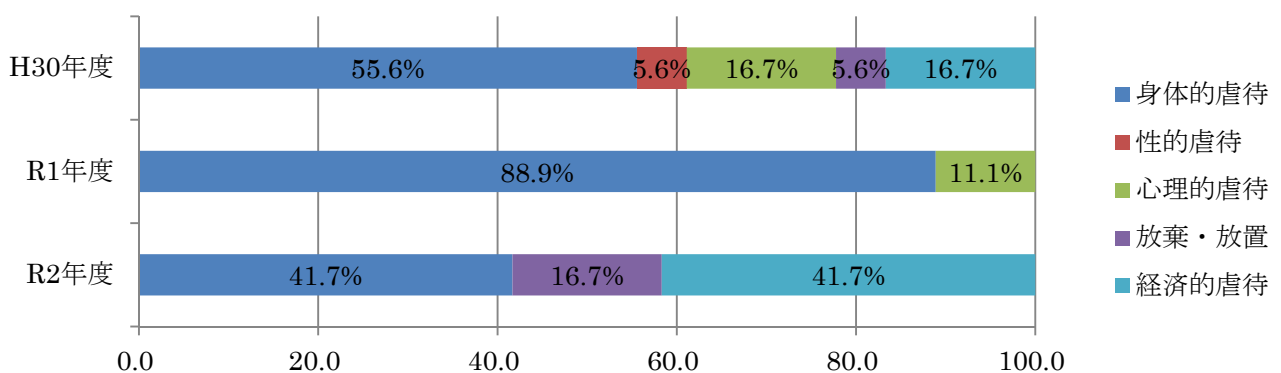
(5) 虐待の種別

「身体的虐待」及び「経済的虐待」が5件と最も多く、次いで「放棄・放置」が2件となっています。

区分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	実件数
H30年度	10件	1件	3件	1件	3件	13件
R1年度	8件	0件	1件	0件	0件	9件
R2年度	5件	0件	0件	2件	5件	10件

※ 一事案について複数の区分の虐待がある場合は、それぞれに計上。

虐待の種別構成割合 (%)



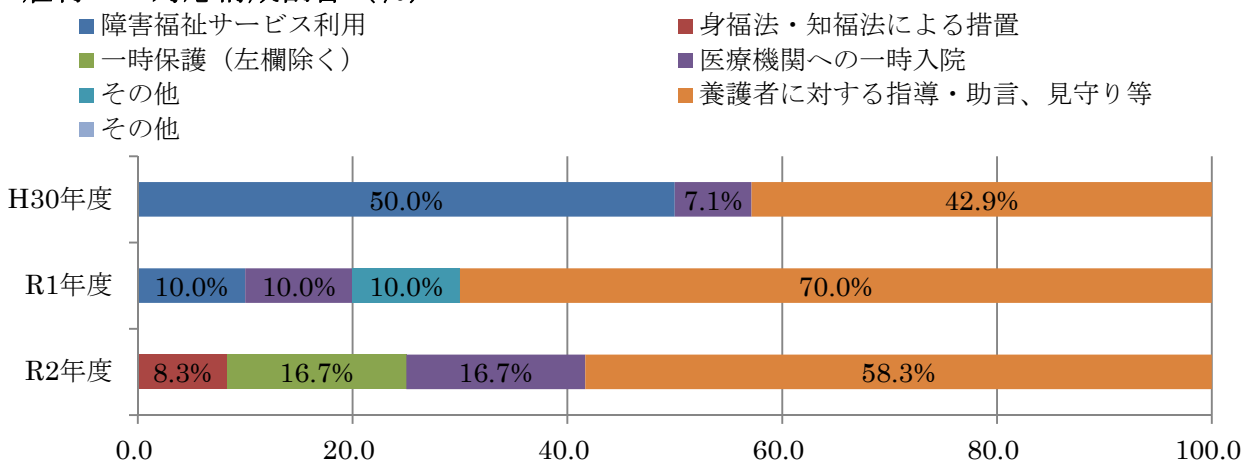
(6) 虐待への対応

5人に対して「虐待者からの分離」、7人に対して「養護者に対する指導・助言、見守り等」を行っています。

区分	虐待者からの分離					小計	養護者に対する指導・助言、見守り等	その他	実人数
	障害福祉サービス利用	身福法・知福法による措置	一時保護（左欄除く）	医療機関への一時入院	その他				
H30年度	7人	0人	0人	1人	0人	8人	6人	0人	13人
R1年度	1人	0人	0人	1人	1人	3人	7人	0人	9人
R2年度	0人	1人	2人	2人	0人	5人	7人	0人	10人

※ 一事案について複数の区分の対応を行った場合は、それぞれに計上

虐待への対応構成割合 (%)



3 障がい者虐待の防止に向けた県の取組み

(1) 相談窓口の設置及び虐待の通報義務等の周知

「山形県障がい者権利擁護センター」の設置により相談体制を確保するとともに、パンフレットの作成・配布等により虐待防止の相談窓口、通報義務等の周知を図っています。

(2) 連携協力体制の整備

「高齢者・障がい者虐待防止会議」の開催により、関係機関・団体等との連携協力体制を推進しています。

(3) 障がい者福祉施設従事者等の資質向上

障がい者福祉施設従事者等及び市町村担当職員を対象とした虐待防止の研修、障がい者福祉施設従事者等を対象とした強度行動障がい支援者養成研修実施により、福祉施設従事者等の資質向上を図っています。

(4) 実地での指導

障害福祉サービス事業者等に対して定期的に行う実地指導において、虐待防止を重点項目の一つとして指導を実施しています。